

自己評価場面における自己提示方略の通文化性 - 日豪比較研究 -

鈴木 直人・山岸 俊男・Margaret Foddy・清成 透子

キーワード：自己高揚，自己卑下，比較文化

これまでの比較文化研究において、欧米では頑健に認められる自己高揚傾向が東アジアでは見られないばかりか、逆に、自己卑下傾向が見られることが指摘されてきた(e.g., Heine & Renshaw, 2002)。本研究の目的は、自己評価場面において自己高揚・自己卑下が生起する条件を比較文化研究によって明らかにすることにある。

他者の前で自己評価をおこなう場合、日本人を含む東アジア文化圏の人は往々にして自己卑下的な自己評価をすることが、実証的に示されている(古城, 1980)。これはいわば、日本人は自己評価をする際に「ホンネとタテマエ」を使い分け、他者の印象操作を目的とした自己提示方略を使用していると考えられる自己提示理論の立場である。一方、文化心理学的観点からの実証研究が示すところでは、自己評価を下すまでの反応時間など、暗黙の行動指標を用いた場合でも、日本人は自己卑下の傾向を示す(Heine et al., 2000)。

鈴木ほか(2002)は、日本人大学生を参加者とする実験室実験を行い、かなりの程度匿名性の保証された状況でも日本人は自己卑下傾向を示すことを明らかにした。具体的には、「総合認知能力テスト」と称する20題からなるテストを参加者に課し、自分の成績が同じ大学の平均以上であるか、それとも平均以下であると思うかを尋ねた。その結果、参加者全体の71.8%が自分は平均以下であると回答したのである。さらに、鈴木ほか(2002)は、参加者に「正確な自己評価をすると現金のボーナスが与えられる」と教示する「ボーナス条件」を設定し、ボーナス条件では自己卑下傾向が見られないばかりか、全体の69.2%が平均以上と回答する自己高揚傾向が生じるという結果を得た。これらの結果から、鈴木ほか(2002)は、日本人の自己卑下行動は、対人場面で採られる「とりあえずの自己提示」- デフォルトの自己提示方略 - であるとした。たとえ日本人でも、正確な自己評価が必要であると認識する場合(ボーナス条件)には、自己卑下傾向は消失するのである。本研究の第一の目的は、鈴木ほか(2002)を日豪比較実験によって追試することにある。

また、自己評価研究の分野では、自身の能力を見極める為の情報収集行動に関して、自己査定理論と自己高揚理論のいずれによって説明されるかが検討されてきた（沼崎，1991）。本研究では、この自己の能力を見極めるための情報収集行動にも焦点を当てる。Heine et al. (2001) は、日本人はアメリカ人に比して、自身が成功した課題よりも、失敗した課題に再度挑戦しようとすることを示し、日本人の自己向上動機を明らかにした。本研究の第二の目的は、この自己向上動機に基づいた情報収集行動を従来とは異なる実験デザインを用いて検討することにある。本研究では、情報収集行動を測定する上で、参加者の情報収集行動にかなりの自由度を与えている（詳しくは【方法】参照）。その上で、成功情報（正答問題の情報）と失敗情報（誤答問題の情報）それぞれに対する参加者の接触頻度と接触時間を測定した。